

～企業版ふるさと納税の御紹介～

【物納】を活用し地方自治体の財源確保に貢献！

BANKER'S

ふるさと納税



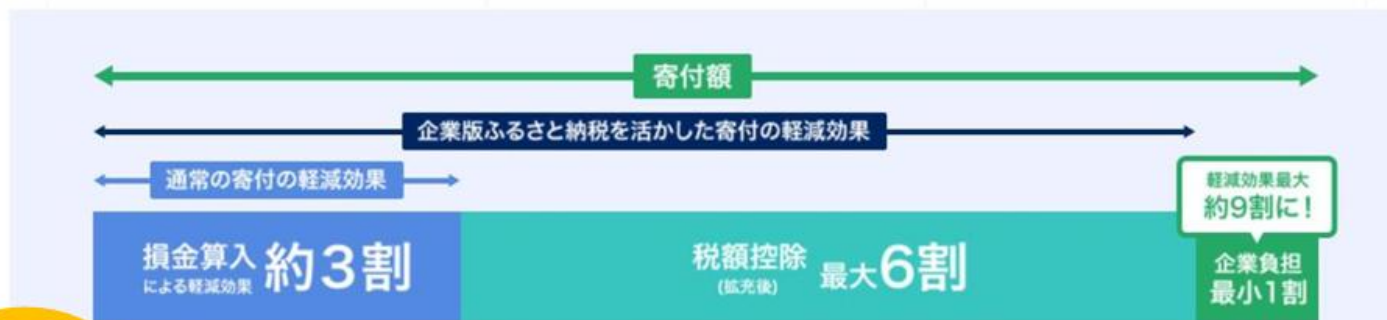
株式会社 RCG



企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について

国が認定した地方公共団体の**地方創生プロジェクト**に企業が寄付すると、法人関係税から税額控除する仕組みです。

→**全額損金計上**が可能となり、税の軽減効果が**最大約9割!**



(例) 1,000万円の寄附を行うと、法人関係税において最大900万円の税が軽減(実質負担は100万円で1割)

企業の
メリット

**寄付額の最大9割の軽減効果を活用しながら、
地方創生を応援できます!**

(条件) 資本金1億円以下、連結決算を行っていない、地方変動分を含まない、繰越欠損金は考慮しない。
※あくまで一例であり、実際の経理処理については顧問税理士にお問い合わせください。

≪ 重要な注意点 ≫

税額控除9割が適用するのは、税引前利益の1%~1.5%程度です。

税引前利益に対し10%程度の寄付を実行すると、税額控除は7割程度にさがります。



「企業版ふるさと納税」の3つの大きなメリット！

地方公共団体が掲げる「まち・ひと・しごと創生計画」に対し寄付をして
法人関係税の税額控除を受けることができる制度です。

Point 1

本店所在地へ納める法人関係税の一部を地方自治体の活動に寄付することで、使用用途が明確になり寄付した地域の活動に関心を持てます。

寄付をきっかけに、新しい地域への販路開拓や既存ビジネスの拡大が期待できます。

Point 2

SDGsや ESG 活動と直結しており、企業価値向上の新しい手段の一つです。社会貢献活動は世界的に企業の使命になりつつあります。

IRの観点から企業版ふるさと納税の寄付行為をESGの取組み事例として

統合報告書で紹介することも可能です。

Point 3

全額損金計上でき、さらに税額控除が受けられます。

寄付額に対し約 9 割の税の軽減効果が可能です。

＜＜寄付先の自治体との関係構築のメリット＞＞

- 自治体との良好な関係を構築することで、関連事業や新規ビジネスの切っ掛け作りが出来る。
- 寄付をした まち（自治体）に 企業PRができ、ファンを作る切っ掛け作りができる。

※制度上、寄付企業への寄付先自治体からの経済的な見返りは禁止されております。



企業版ふるさと納税の新しいルール【物納】で寄付

≪ 物納を利用した販路拡大の取組 ≫ 内閣府の資料から抜粋

2022年11月14日に改定された企業版ふるさと納税のルールに物納による寄付が認められました。

Q 4 - 4 - 1. 【現行】 (※問番の変更) 寄附を現金ではなく、現金以外の物品等の資産で受領することは可能ですか。	A 4 - 4 - 1. 税法上、現金以外の資産であっても、事業に直接供することができるものであり、かつ、支出時の資産の価額を計算できるものであれば、地方創生応援税制の適用がある寄附として受領することが可能となる場合もあります。 ただし、一般に、物品による寄附については、当該物品の価額を特定することが難しく、現金による寄附と比較して、その寄附額を確定することが困難であると考えられるため、地方創生応援税制に係る寄附については、できる限り現金で受領するようにしてください。
Q 4 - 4 - 2. 【新設】 物品による寄附の場合の価額の算定はどうなりますか。	A 4 - 4 - 2. 上記 A 4 - 4 - 1 のとおり、物品による寄附については、当該物品の価額を特定することが困難等の事情があるため、できる限り現金で受領することが望ましいところですが、<u>まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の実施に当たっては、当該物品による寄附が当該事業に欠かせない場合もあるものと考えられます。</u> <u>物品による寄附があった場合、税法上、寄附金の額は、その寄附の時におけるその物品の価額とされ、当該価額は、一般的には第三者間で取引されたとした場合に通常付される価額によることとされています。</u> このため、受領した物品の価額は、地方公共団体が第三者から当該物品を購入することとした場合に、通常支払うこととなる金銭の額を基に算定することとなり、例えば、製造メーカーから製品の寄附を受けるような場合には、<u>その製品の通常の販売価格が受領した物品の価額となるほか、災害時において備蓄用の消耗品等の寄附を受ける場合のように、寄附者が寄附対象となる物品を販売していなければ、当該物品を第三者から購入することとした場合に通常支払うこととなる価額が受領した物品の価額となります。</u> また、不動産業者ではない事業者から土地の寄附を受ける場合のように、一般に販売されていない物品については、例えば、土地であれば、近隣における売買実例価額、不動産鑑定士による鑑定評価額、公示価格等を総合勘案して、あるいは路線価や固定資産税評価額等を参照することにより算定した価額が受領した物品の価額となることが考えられます。 なお、例えば、寄附者の事業の用又は備蓄の用に供されていた物品の寄附を受ける場合において、寄附された物品又はそれに相当する物に中古品等の販売市場等における客観的な流通価格が観察されないときは、課税上の弊害がない限り、合理的方法により寄附された物品の価額を算定することとして差し支えありません。 (注) 例えば、寄附された物品の価額が地方公共団体において合理的に算定されたものであると認める限りにおいては、寄附者における当該物品の帳簿価額や備忘価額などにより算定した価額も、上記の合理的方法により算定した寄附された物品の価額に含まれます。



企業版ふるさと納税を実行した企業のメリット

企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつながりました。



- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつながりました。



企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。



- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につながりました。



- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。



- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。



SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のためにも重要なテーマですが、自社だけで推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。



創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができたのではないかと考えています。



地方公共団体等との新たなパートナーシップを構築

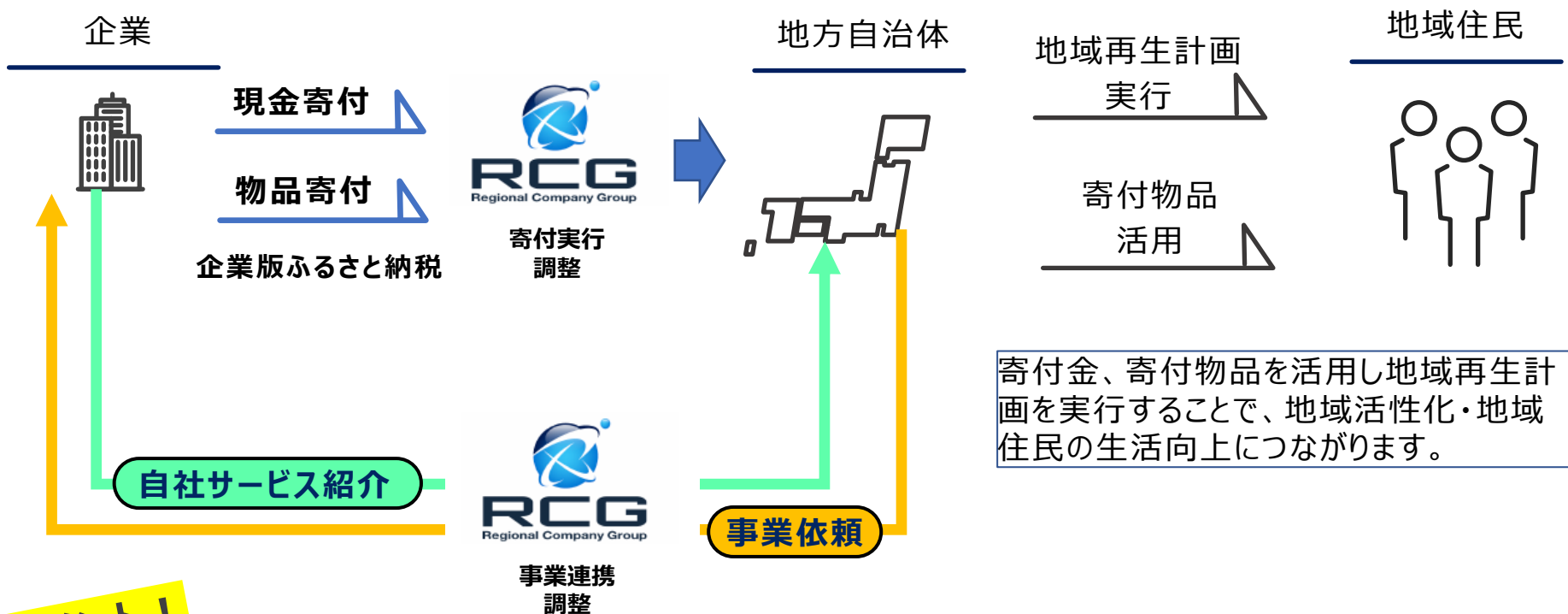
- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。



- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。



企業版ふるさと納税 概略図



ポイント！

法人税がどのように使用されるかについて、高い関心を持って調べている企業は非常に少ないですが、企業版ふるさと納税として地方創生に寄与する為に、法人税の一部（極僅か）を納税先の移行と考え納付することで、使用目的が明確になり地方自治体との良好な関係構築に繋がります。

また、法人税の納付が自社サービスを自治体に直接PRする切っ掛けになることが、企業版ふるさと納税のメリットでもあり、制度の有効活用で既存ビジネスの更なる発展も期待できます。



≪ 物納企業のメリット ≫

- 企業版ふるさと納税の節税メリットを享受できる。
- 地域再生計画に積極的に取り組む姿勢が、企業イメージupに繋がりIRやリクルートに影響大！
※**統合報告書にも記載ができる**内容であり、SDGs目標にも合致する。
- 自治体との関係構築で、永続的な取引の可能性が期待でき、既存業務の拡大の一助となる。
- 企業版ふるさと納税の周知により地域住民へ宣伝効果が期待でき**ファンを作る**ことができる。
- 紺綬褒章授与の推薦を受けることができる。（1,000万円以上の寄付が対象）

≪ 地方自治体の経済的なメリット ≫

- 自治体が購入を検討している商品を物納することで、自治体は購入予定金額を他の住民サービスなどに転用することが可能になり、住みやすいまちづくりの貢献に繋がります。
- 購入予定商品を選択する際に、商品検討・相見積もり・稟議書作成など煩雑な事務作業の工数削減ができます。



地方自治体が物納を受けたい商品一覧（人気商品の一例です）

商品名：ダイキン業務用エアコン

天井埋込カセット形・天井自在形・天井吊形・壁掛形 の4機種のシリーズ

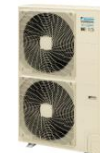
商品価格帯：864,000円～3,597,800円（税別）

自治体庁舎・児童会館・小中学校・消防署・公民館などに設置



FIVE STAR
ZEAS

最新技術を搭載し
た省エネフラッグ
シップモデル



商品名：業務用電力削減機器レイバイリフレッシャー

空調機器の電力削減に特化した機器

商品価格帯：1,200,000円（税別）

自治体庁舎・児童会館・小中学校・消防署・公民館などに設置

業務用電力削減機器

R-REFRESHER™



自社の環境課題対策目標に活用できます。1台あたりの年間CO₂削減量：5.4 t

商品名：災害用備蓄品【防災の着替え】

災害による避難者に対し提供される衣類で清潔な環境を提供する。

商品価格帯：5,000円（税別）

自治体庁舎での保管・指定避難所での保管



A4サイズの男女兼用
コンパクト着替えセット

抗菌防臭加工を付与した乾きの早いドライT
シャツの他、アルミシートも入った4種の
セット。Tシャツは2枚、男女兼用です。

希望小売価格

5,000円（税別）5,500円（税込）

パッケージ 約340×240mm



RCGの独自サービスで、物納企業は軽減効果以外のメリットが生まれる。

« 物納企業の経済的なメリット »

- ・ 物納する商品を御購入時に RCG-SDGsポイントを付与します。
- ・ 仮に 1,000,000円の商品を購入した場合、30%（300,000円相当）のポイント付与。

※企業版ふるさと納税は、税の軽減効果は9割の為、1割は企業側の実質負担になります。RCG-SDGsポイントは、3割に相当するポイントを付与することで、企業様の実質負担の軽減に取組み企業版ふるさと納税の促進に取り組んでいます。

« RCG SDGsポイントの活用方法 »

ココが
スゴイ!

- ・ 社有車を購入する費用に使用できます。
- ・ 社内の備品購入に使用できます。
- ・ 社員旅行の旅行費用に使用できます。
- ・ 企業の広告宣伝費に使用できます。
- ・ 社員へのカタログギフトにも使用できます。
- ・ RCGが企業の在庫をポイント分購入することも可能です。

メリット

企業負担 1割 < 3割のポイント付与!



RCG SDGsポイントの活用例

**RCG SDGsポイントを消耗品費に使用することで、
毎期支払っていた消耗品購入費用が軽減されます。**

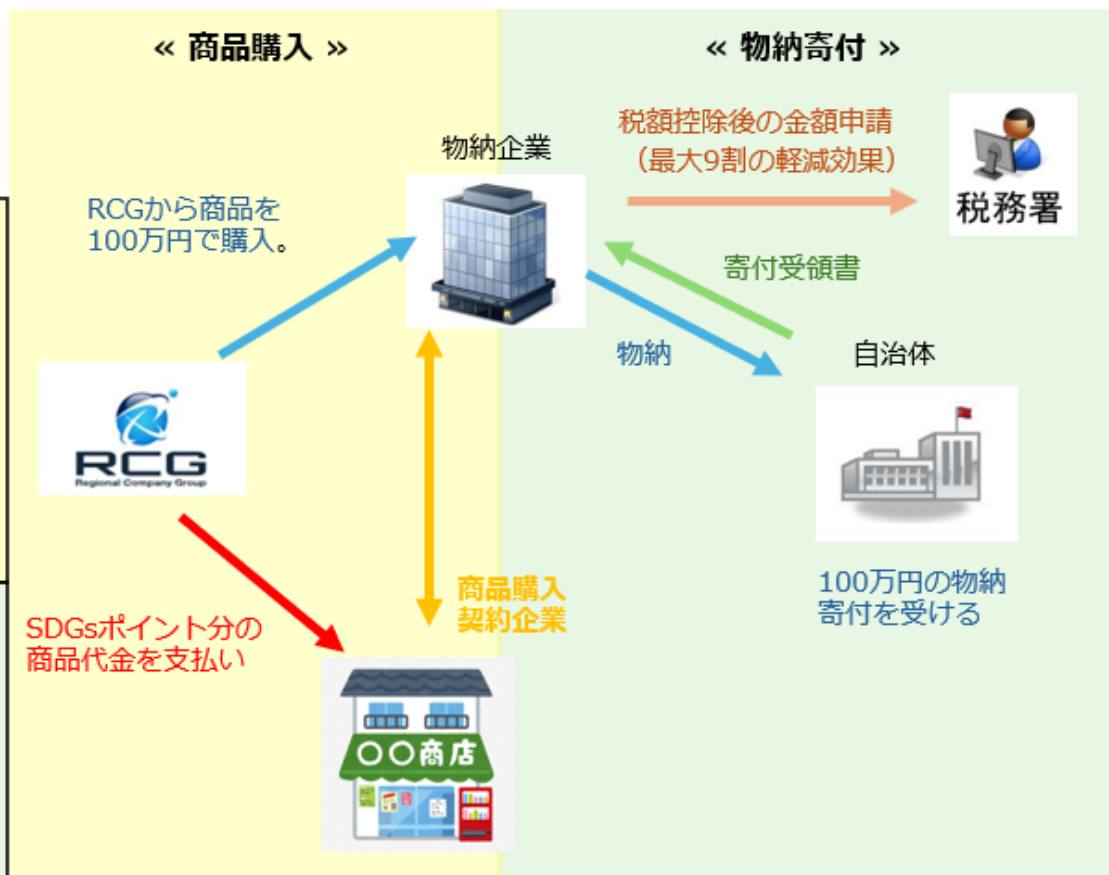
設定条件：企業は自治体に対し企業版ふるさと納税にて100万円の物納寄付を実施。

※ 商品購入と物納は別々の取引です。

※ 購入した商品を自社で使用する場合でも、
SDGsポイントは付与されます。

スキームの流れ：

- ① RCGから100万円の商品を購入。
 - ② 企業はRCGからSDGsポイントを受領。
購入金額の30%分（30万円）
 - ③ 企業は購入する商品を、購入先と調整し
SDGsポイントにて支払う旨の了解を得て、
RCGへ指示。（使途指示書にて指示をする）
 - ④ RCGと商品購入先企業でポイント事務委託
契約を締結する。（支払いする為の契約）
-
- ⑤ 企業は寄付申出書を自治体へ提出。
 - ⑥ 購入した商品を企業版ふるさと納税
にて物納。（購入金額と同じ100万円）
 - ⑦ 自治体は寄付受領書を企業へ提出。
 - ⑧ 寄付受領書を基に税額控除を受ける。
（重要な書類なので厳重保管）





企業版ふるさと納税を実行した場合の損益計算書について

≪ 損益計算書の見え方 ≫

SDGsポイント 30万円分を消耗品費へ

(単位：千円)

損益計算書			通常の企業版 ふるさと納税 (現金寄付)	RCGの企業版 ふるさと納税 (物納寄付)
科目	寄付なし			
売上高	1,000,000		1,000,000	1,000,000
売上原価	600,000		600,000	600,000
売上総利益	400,000		400,000	400,000
販売費及び一般管理費	300,000		301,000	300,700
内、寄付金	0		1,000	1,000
内、消耗品費減少分	0		0	-300
営業利益	100,000		99,000	99,300
営業外収益	0		0	0
営業外費用	0		0	0
経常利益	100,000		99,000	99,300
特別利益	0		0	0
特別損失	0		0	0
税引前当期純利益	100,000		99,000	99,300
法人税、住民税及び事業税	-30,000		-29,100	-29,190
法人税等調整額	0		0	0
当期純利益	70,000		69,900	70,110

【設定条件】

- ・売上高 10億円の企業が企業版ふるさと納税を実施。
- ・税引前利益 1億円と仮定し、100万円を物納寄付。
- ・RCGから30%SDGsポイント付与 = 30万円。

- ・ポイント (30%) = 30万円 相当分を消耗品費として計上。

(借方) 消耗品費 30万円 / (貸方) 雑収入 30万円

毎期支払いする消耗品費を今期はポイントで賄ったため、

今期の販管費から控除。

- ・営業利益は下がります。

(単位：千円)

	現金寄付	物納寄付
課税所得	99,000	99,300
法人税等 (30%)	29,700	29,790
税額控除による軽減税額		
法人税	400	400
法人事業税	0	0
法人住民税	200	200
軽減税額	600	600
法人税等合計	29,100	29,190

寄付額の1割分 税後利益が減少

物納寄付の場合 税後利益が増加

※詳細な税務に関しては、所轄の税務署
もしくは貴社の顧問税理士に御確認ください。

ポイント①

SDGsポイントを使用する決算期と物納する決算期が同一期の場合に図示のような損益計算書の見え方になります。

ポイント②

SDGsポイントは1年間の保有期間がありますので、翌期に使用することも可能です。

ポイント③

ステークホルダーにとって、当期純利益が増えることは嬉しいことであり、企業価値向上にも繋がる本取組はメリットが大きいと判断される可能性が高く、賛同をえられやすい。



参考資料：株式会社RCGについて

たくさんの連携企業と一緒に地域創成に取り組んでいます。



RCGの連携金融機関

789件

寄付企業件数

23.2億円

寄付総額実績

234箇所

提携自治体数

36行

提携金融機関数

全国の地域金融機関等とのネットワーク連携により

地域の中小企業に寄り添いながら共に課題解決します。

国内36の金融機関と連携



※ 2026年5月現在

会 社 名：株式会社 RCG

本社所在地：東京都中央区日本橋本石町3丁目3-5 三友常盤橋ビル8階

設 立：2019年10月1日 資本金：5億8,715万円（資本準備金含む）



企業版ふるさと納税での物納事例

(栗原市・鶴岡市・志布志市提供資料)

電子黒板で学びの環境を整え、地域の未来を育てる

2026年3月に電子黒板「i+hub」延べ57台の物納寄附を実施いたしました。
特別支援学級や高校、図書館など、多様な学びの場で電子黒板を活用。
学習環境の充実を通じて、子どもたちの可能性を広げ、地域の未来を支えています。



山梨県甲府市



宮城県栗原市

朝の時間には友達との交流が始まって、アプリを活用して練習したりしています。
練習を繰り返すことで、能力が少しずつアップしていきます。
国語の時間に読書動画を観たりもしています。
これからは、上級生が他の友達とオンライン交流をするので、カメラ機能を使いたいと思っています。

特別支援学級へ
電子黒板を配備
栗原市は市立小中の特別
支援学級（全5校）に電子
黒板を配備する。夏休
から活用する予定。
「i+hub」のタッチパネル
式（△+hub）により、
子どもたちの学習意欲
を高める。また、画面
を拡大縮小できる機能
を備え、カメラやマイク
も付いた。
「i+hub」のタッチパネル
式（△+hub）により、
子どもたちの学習意欲
を高める。また、画面
を拡大縮小できる機能
を備え、カメラやマイク
も付いた。
「i+hub」のタッチパネル
式（△+hub）により、
子どもたちの学習意欲
を高める。また、画面
を拡大縮小できる機能
を備え、カメラやマイク
も付いた。

Confidential © 2022 RCG Inc. 9

電子黒板を活用し、若手職員が鶴岡市の地域課題と未来に向き合う

2025年12月に、山形県鶴岡市へ電子黒板「Miramagic」9台の物納寄附を実施いたしました。

電子黒板を活用することで、意見やアイデアを可視化しながら議論を深め、部署や立場を超えた対話を促進しています。
地域の現状を共有し、これからの鶴岡市に必要な取組を自分たちの言葉で考える場として活用されています。



Confidential © 2022 RCG Inc. 10

農業資材の寄附を起点に、新規就農者の育成と地域農業の成長を支える

2024年10月に、ICTを駆使したピーマン栽培用施設（ビニールハウス）・獣害対策用資材の物納寄附を実施いたしました。
寄附後も自治体・農業公社との関係を継続し、栽培勉強会での講師活動を通じて、新規就農者の育成を支援しています。



一台で、ハウス制御も、
灌水制御も、モニタリングも。

ハウス内機器の自動制御・遠隔制御と、栽培装置とも連動する灌水制御に加えて、ハウス内機
器のモニタリング機能まで備わった、高機能ビニールハウス用制御盤の決定版です。



Confidential © 2022 RCG Inc. 11

災害に強いまちづくりに、防災用品の寄附

災害発生直後、被災自治体に対して、塩水で発光する小型ランタンをはじめとした防災製品が、
多くの企業から寄附されました。

その中で能登町へは、地震の影響により物流ルートが遮断される中、
福井銀行の支店にも協力いただき、支援物資を現地まで車両で運搬しました。
企業の支援と地域金融機関の現地ネットワークが連携することで、必要な物資が必要な場所へ
届ける取組につながりました。



ジョウマ、防災用ランタン「ソルビカ」寄附 能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）



能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）
能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）
能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）
能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）
能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）
能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）
能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）
能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）
能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）
能登町長 幸次郎氏（左）と関係者（右）





企業版ふるさと納税での物納事例（大河原町・女川町・西川町 提供資料）

＞ 株式会社Mogee(モギー)様①

2024年3月に、**山梨県甲府市**へ「モバイルハウス」を物納しました。子猫保護施設整備に活用されております。

日産リフの廃棄バッテリーを再利用したオフグリッド型モバイルハウス。ソーラーパネルで自家発電し、災害時や屋外で電力供給が可能で、EVリサイクルと防災対策を両立できます。甲府市では、飼い主不明の子猫を一時保護する新施設を設け、ポータブル電源を平常時と災害時に活用していく予定です。現在は実際、子猫の処置、受け渡し場所などで利用されています。また、今年の9月には、銀行研修会で視察を実施いたしました。



モバイルハウス



子猫の処置



山梨日日新聞記事

＞ 株式会社Mogee(モギー)様②

2026年5月に、**宮城県大河原町と女川町**へ「モバイルガレージ」を物納しました。公園整備に活用されております。

モバイルハウスよりもコンパクトなサイズのモバイルガレージ。モバイルハウス同様、ソーラーパネルで自家発電し、災害時や屋外で電力供給が可能で、EVリサイクルと防災対策を両立できます。大河原町、女川町では屋外アクティビティ施設の受付用の建物として活用する予定となっております。

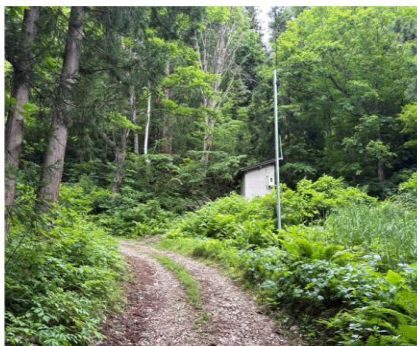


女川町：設置作業



大河原町：感謝状贈呈式

企業版ふるさと納税で、高度浄水施設を頂き、課題解決へ



■ 小山・石畑地区（2世帯居住）



■ 小山・石畑地区にイリスコーポレーション社長も視察

企業版ふるさと納税で、浄水のろ過施設を頂き、課題解決へ



■ 小山・石畑地区（2世帯居住）が「大雨が降ってもお風呂が入れようになりました！」



■ 小山石畑地区 浄水のろ過設備の設置



■ イーリスコーポレーション社には、定期的の実施しております。



企業版ふるさと納税での物納事例

(能登町・東北町 提供資料)

企業版ふるさと納税の活用事例

石川県能登町



- ・なりわい再建支援
国・県制度に対する上乗せ補助金の創設。



- ・住宅復旧支援事業
国支援対象から外れる、準半壊・一部損壊住宅の復旧に対する補助。



- ・防災力強化事業
物納による防災備蓄品、無停電電源装置、トイレトレーラーなどの整備



- ・こどもの遊び場整備事業
仮設住宅建設や施設の被災により、子供の遊び場が減少しているため、新たな遊び場を整備中。

東北町の企業版ふるさと納税の取り組み

2021年度～
取り組み開始

- ・観光振興に資する事業
- ・子供の成長に資する事業

その後、物納の受入れも
積極的に開始

これまでにおよそ
1億4千万円の寄附を賜りました



主な受入事例（物納を含む）



防災用品（簡易トイレ等）



遠隔医療機器



集音機（窓口等設置）



フェーズフリー浄水器



苗木・緑化支援



子ども向け遊具



消防士の活動服



エアコン



冷蔵庫・冷凍庫

など多数



寄附だから受け入れるのではなく、地域課題に必要なかどうかを慎重に検討した上で導入しています。顕在化していない行政ニーズも多く、企業提案によって初めて動き出す取り組みもあります。

企業連携への期待と官民連携による地域課題解決の可能性

地域活性化拠点「マリンシャトル」の取組

企業からの物納により、施設機能を充実。



地域おこし協力隊の活動拠点として、イベント・飲食・物販などをスポットで展開

東北町にはこれまでなかった
新たな文化発信の場へ



湖畔で四季を満喫できる



実験的に展示場や交流会などで活用

今後の期待



関係人口の増加
地域との多様な関わりを創出



企業誘致・共創の推進
実証・実装のフィールドとして活用



新たな価値・産業の創出
地域資源を活かした事業連携



持続可能な地域づくり
官民で未来を共に描く

地域課題の解決に向け、企業の皆さまと共に挑戦していきたいと考えています。
東北町は、柔軟に、そして誠実に、官民連携を進めてまいります。

物納による地域課題解決の事例

～遠隔医療機器の導入～

遠隔医療機器の導入

- ✓ 県内初の導入
- ✓ 救急時に専門医が不在でも的確な処置が受けられる体制
- ✓ 医師の負担軽減・労働環境改善
- ✓ 医療DXの推進
- ✓ 広域課題の解決に向けた先進的な取り組み



高性能カメラと回診用のタブレットなど

公立七戸病院との連携



研修にも活用（県内初導入の取り組みとして）

期待する効果・可能性



医療アクセスの向上



地域医療体制の強化



将来的な在宅医療の拡充

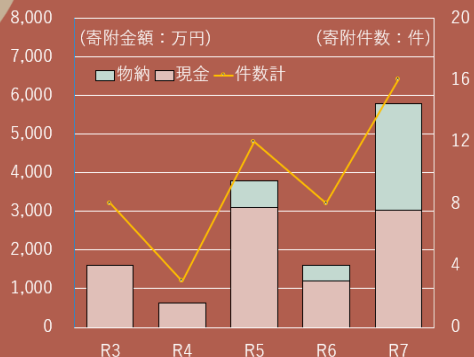


広域連携の深化

企業提案が、新たな地域課題解決の可能性を広げています



課題解決のため企業版ふるさと納税を活用



5年間の累計で

1億3,418万円

令和3年度 16,000,000円
 令和4年度 6,200,000円
 令和5年度 37,841,000円
 令和6年度 16,160,000円
 令和7年度 57,981,536円

活用事例 ①

現金寄附をPR事業に活用

「宝石のまち 甲府」の魅力を体感

- ショップでご購入
- エプロンマークのお店で研磨体験や工房見学
- ミュージアムで、宝石のあれこれを学ぶ
- 壊れてしまったジュエリーのリフォーム
- 自らイメージしたオリジナルのマリッジリングを作る
- 購入した石やルースを自分だけの装身具に変身させる
- 思い出のジュエリーをリメイクして新たなジュエリーに
- 自分で作るために道具を購入する

観光産業や地域産業の活性化へ



活用事例 ②

太陽光蓄電池付き コンテナハウス

保護動物の一時的な居場所や
譲渡前の子猫等への獣医師による健康診断、
簡易治療を行うための場所として活用

保護猫のストレス軽減だけでなく
職員の負担軽減や
保護猫の譲渡機会の拡大へ

令和7年度は79匹の猫を受け入れ



活用事例 ③

地域特性を活かし 太陽光パネルを設置

全国でもトップクラスの日照時間であり
地域特性とマッチング

地球温暖化の抑制はもとより、
エネルギーコストの削減や
防災対策の強化に繋げる

再生可能エネルギーの地産地消
によるゼロカーボンシティを目指す





参考資料：企業版ふるさと納税での物納事例

物納マッチング事例1【ウィーメックス&東北町・七戸町】

医療

遠隔医療システムで地域の課題解決

- 地域の医者不足問題解決の一環として、遠隔医療システムを物納。
- 寄付先自治体での実績を作ること、寄付企業の導入実績に繋がっている事例。

物納製品（企業ニーズ）

- 遠隔医療システム
- （遠隔地にいる医療従事者同士をオンラインでつなぎ、リモート操作可能）

自治体の課題とニーズ

- 医師不足
- 医師の労働環境改善
- 住民の適切な医療へのアクセス確保

寄付の経緯

- 企業として営業に自治体への導入を図りたい商品がありRCGが相談を受ける。物納と現金（ランニングコスト5年相当額）のハイブリッドによる寄付が実施された。

ウィーメックス（株）から企業版ふるさと納税で「遠隔医療機器」を寄附していただきました

このほどウィーメックス株式会社（東京都・大塚市）から、東北町と七戸町へ企業版ふるさと納税により「遠隔医療機器」の寄附を頂き、3月22日に適用先となる公立七戸病院で感謝状贈呈式を行いました。

今回贈呈を受けた遠隔医療機器は、へ地医療の課題を抱える両町にとって、医療サービスの向上、また医師不足対策等にも寄与するものであります。

当病院ではまず訪問診療や訪問看護に活用し、その後は発熱外来のオンライン診療や救急外来等に活用することで、持続可能な医療体制の確保に努めていくこととしております。



（左から）市役所、小沢七戸町長、長久保町長、ウィーメックス小笠原支店長、東北町と七戸町の代表者

物納マッチング事例2【ウィーメックス&安来市】

医療

遠隔医療システムで地域の課題解決

- 地域の医者不足問題解決の一環として、遠隔医療システムを物納。
- 寄付先自治体での実績を作ること、寄付企業の導入実績に繋がっている事例。

物納製品（企業ニーズ）

- 遠隔医療システム
- （遠隔地にいる医療従事者同士をオンラインでつなぎ、リモート操作可能）

自治体の課題とニーズ

- 医者不足
- 医師の労働環境改善
- 中山間地域など住民の適切な医療へのアクセス確保

寄付の経緯

- 企業として営業に自治体への導入を図りたい商品がありRCGが相談を受ける。物納と現金（ランニングコスト5年相当額）のハイブリッドによる寄付が実施された。

地域医療に新システム 市立病院 遠隔で専門医助言



物納マッチング事例3【キッツ&伊平屋村】

暮らし

防災

沖縄県伊平屋村での水処理事業

- 防災や施設の衛生管理を目的に各種浄水装置を物納。
- 自治体としても防災や水処理は関心の高い分野であり物納が実行された事例。

物納製品（企業ニーズ）

- 緊急災害用浄水装置（災害時の生活用水の確保）
- 常時利用の水処理装置（日常生活用水）

自治体の課題とニーズ

- 災害時の生活用水の確保
- マラソン大会時の水量確保（シャワー等）
- （村民約1,200人に対し伊平屋ムーンライトマラソンには800人が来場！）

寄付の経緯

- 企業として自治体への導入を図りたい製品がありRCGが相談を受ける。
- 自治体に同行訪問し水処理のニーズを伺ったところ、イベント時の水不足が判明し寄付に至る。
- 合計1,374万円の現金と物納のハイブリッドによる寄付が実行。



物納マッチング事例4【キッツ&西川町】

暮らし

防災

山形県西川町での水処理事業

- 防災や施設の衛生管理を目的に各種浄水装置を物納する。
- 自治体としても防災や水処理は関心の高い分野であり物納が実行された事例。

物納製品（企業ニーズ）

- 緊急災害用浄水装置（災害時の生活用水の確保）
- 常時利用の水処理装置（日常生活用水）

自治体の課題とニーズ

- 水処理装置
- 耐塩素性病原微生物対策

寄付の経緯

- 企業として自治体への営業を推進していきたい製品がありRCGが相談を受ける。
- 自治体訪問したところ、小集落で浄水場が不足しており浄水場の設備として寄付が実行された案件。
- 合計1,216万円の現金と物納のハイブリッドによる寄付が実行。





参考資料：企業版ふるさと納税での物納事例

物納マッチング事例5【キッツ & 小松市】

暮らし

防災

石川県小松市での水処理事業

- 防災や施設の衛生管理を目的に各種浄水装置を物納する。
- 自治体としても防災や水処理は関心の高い分野であり物納が実行された事例。

物納製品（企業ニーズ）

- 緊急災害用浄水装置（災害時の生活用水の確保）
- 常時利用の水処理装置（日常生活用水）

自治体の課題とニーズ

- 災害時の生活用水の確保
（2024年1月に被災したことによる防災意識の向上）

寄付の経緯

- 企業として自治体への営業を推進していきたい製品がありRCGが相談を受ける。
 - 災害時の水供給のニーズがあり寄付が実行された案件。
- 合計898万円の現金と物納のハイブリッドによる寄付が実行。



物納マッチング事例6【トイファクトリー & 珠洲市】

防災

災害用キャンピングカー物納による被災地支援

物納製品（企業ニーズ）

- 災害用キャンピングカー
（水が不要なトイレや救護室等を兼ね備えることで被災地で大活躍！）

自治体の課題とニーズ

- 被災地における水不足、トイレ不足解消
- 宿泊、休憩場所の不足
- 電力供給の確保

寄付の経緯

- 企業として自社の災害用キャンピングカーを自治体に広めたいとのリクエストあり。地震により被災した自治体に提案したところ、自治体の課題、ニーズと合致し物納による企業版ふるさと納税が実施された案件。

能登半島地震で「備えない防災」の威力を証明。トランスフォームするモビリティ車両「マルモビ」が石川県珠洲市へ寄贈

トイファクトリーが寄贈した災害用キャンピングカー「マルモビ」が、被災地で活躍中



トイファクトリーが寄贈した災害用キャンピングカー「マルモビ」が、被災地で活躍中

状況に応じて役割を変えることができる「備えない防災」車両

「MARU MOBI」は、トイファクトリーが考案・開発した「備えない防災」車両。災害時に活用できる。車内には災害時のニーズに応じた様々な機能が搭載されている。例えば、災害時のニーズに応じた様々な機能が搭載されている。例えば、災害時のニーズに応じた様々な機能が搭載されている。



物納マッチング事例7【ムトウ & 複数自治体】

暮らし

骨伝導集音器の物納によるコミュニケーションの円滑化

- 市役所、介護施設および病院・クリニック等にて、耳が遠い方との円滑なコミュニケーションを実現
- 自治体における使用実績や利用者からのフィードバックを獲得

物納製品（企業ニーズ）

- 骨伝導集音器

自治体の課題とニーズ

- 耳が不自由な方とのコミュニケーションの円滑化およびプライバシーの確保

寄付の経緯

- 企業として自社の骨伝導集音器の自治体取引を行いたいとのリクエストあり。自治体に提案したところ、18の自治体から引き合いがあり、累計140もの骨伝導集音器物納を物納。



物納マッチング事例8【タカショー & 伊平屋村】

暮らし

トレーラーハウス物納による伊平屋村への移住・定住サポート

物納製品（企業ニーズ）

- トレーラーハウス・ウッドデッキ

自治体の課題とニーズ

- 定住および移住検討者用の住居不足

寄付の経緯

- タカショーより、トレーラーハウスを物納したいとのリクエストあり。自治体に提案したところ、伊平屋村において移住・定住検討者用のモデルハウスとして利用したいとのニーズがあり、寄付を実施。
- 物納と現金（設置費用等）のハイブリッドによる寄付を実現。



BANKER'S企業版ふるさと納税を切っ掛けにした継続的な地域支援



寄附で終わらない、地域との継続的な関係へ。

企業版ふるさと納税は、地域課題に関わるきっかけです。
一度の寄附にとどまらず、企業・自治体・金融機関が継続的につながることで、
新たな連携や事業共創へと発展していきます。

RCGは、こうした関係を一過性で終わらせず、Innovatorsを通じて、地域と企業が共に
課題解決に取り組む場を広げていきます。



【RCG 地域共創フォーラム Innovators】

